

豊寿園第2駐車場整備事業 測量詳細設計委託

特記仕様書

第1条 業務目的

本業務は、豊寿園の第2駐車場を整備するために、基準点測量・路線測量・現地測量を実施するとともに、その結果を基に駐車場の詳細設計を行うことを目的とする。

第2条 適用範囲

本特記仕様書は、豊田市土地開発公社（以下「甲」という。）の実施する、豊寿園第2駐車場整備事業 測量詳細設計委託（以下、本委託という。）に適用する。

本委託は契約書、設計図書、本特記仕様書及び下記の図書に基づき実施するものとする。

- | | |
|------------------|--------------------|
| ・測量業務共通仕様書 | 愛知県 建設局（令和6年10月1日） |
| ・設計業務等共通仕様書 | 愛知県 建設局（令和6年10月1日） |
| ・電子納品運用ガイドライン（案） | 豊田市 |
| ・公共工事における環境配慮指針 | 豊田市 |

第3条 業務内容

本委託の内容は以下のとおりとする。

1. 測量業務

- | | | |
|----------|---------------------|--------|
| ・4点基準点測量 | 永久標識設置無し 伐採無し | 3点 |
| ・作業計画 | | 1式 |
| ・現地踏査 | | 0.05km |
| ・中心線測量 | 測定間隔10m 曲線0 | 0.05km |
| ・仮BM設置測量 | | 0.05km |
| ・縦断測量 | | 0.05km |
| ・横断測量 | 測定間隔10m 4.5m≦W<7.5m | 0.05km |
| ・現地測量 | 作業地域1つ 縮尺 1/250 | 1式 |

※地域・地形区分は、耕地・平地とする。

※交通量は0～1,000台未満／12時間とする。

※現地測量面積は3,800㎡（0.0038km²）とする。

2. 設計業務

- | | |
|--------------------|----|
| ・駐車場詳細設計（A=1,600㎡） | 1式 |
|--------------------|----|

※測量業務の結果を基に設計を行う。

※設計計画、現地踏査、平面・縦断設計、横断設計、小構造物設計、雨水流出抑制設計、設計図作成、数量計算、照査、報告書作成を行う。

※打合せは、初回、中間1回、納品時とする。

第4条 業務計画書等

請負者（以下「乙」という。）は業務着手に先立ち業務計画書を提出し、「甲」の承認を受けるものとする。
また、業務の進捗状況について随時「甲」に報告を行うものとする。

第5条 成果品の提出及び取扱い

本委託の成果品は以下のとおりとする。

- | | |
|------------------|----|
| 1. 報告書（A4版簡易製本） | 2部 |
| 2. 設計図（A3） | 1部 |
| 3. 電子成果品（CD-R） | 2枚 |
| 4. その他必要と考えられる資料 | 1式 |

成果品はすべて「甲」の所有とし、「甲」の承諾なく他に公表もしくは貸与、使用してはならない。

第6条 貸与資料

本委託の実施に必要な資料は「甲」が「乙」に貸与する。

監督員が必要と判断した関連資料

第7条 遵守事項

本委託の実施にあたり、下記のことを遵守すること。

1. 貸与された資料は、本委託以外に利用出来ないものとする。
2. 本委託により得た資料及び情報は、「甲」の許可なく他に利用出来ないものとする。
3. 貸与された資料は、本委託完了後速やかに「甲」に返却するものとする。
4. 本委託完了後といえども、「乙」の過失等に起因する不良箇所及び誤りが発見された場合は、直ちに訂正補正等の処理をするものとする。また、本委託完了後であっても「甲」から疑義を受けた場合は、誠意をもってこれに対応すること。
5. 本委託において必要な手続き及び「甲」の貸与する資料以外の収集は「乙」が行うものとする。

第8条 損害賠償

本委託の実施にあたり、第三者に損害を与えた場合及びその他の問題はすべて「乙」の責任において解決し、これらに係る費用はすべて「乙」が負担するものとする。

第9条 検査

「甲」は、各作業工程において必要に応じて随時検査を行い、不備等のある箇所については必要な指示を「乙」に与えることができる。その結果訂正等の指示を受けたときは、「乙」はその指示に従い、速やかに訂正するものとする。

第10条 その他

測量調査時の民地の立入りの際には、関係地権者に十分周知を行ったうえで、必ず身分証明書を携帯し、実施すること。

業務を円滑に進めるため、本委託の実施にあたり重要事項や内容に疑義が生じた場合は、速やかに「乙」は「甲」と協議を行い、指示を受けて業務を進めるものとする。

委 託 業 務 仕 様 書

- 1 『愛知県建設局 測量業務共通仕様書』及び『愛知県建設局 設計業務等共通仕様書』に準拠する。【省 略】
- 2 『公共工事における環境配慮指針（豊田市）』に準拠する。【省 略】
- 3 その他、上記によりがたい場合は、監督員の指示による。

「業務カルテ」作成に関する特記

請負者は、委託金額100万円以上の委託については、その委託の受注・完了時において、調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）入力システム（一般財団法人 日本建設情報総合センター 平成7年3月）に基づき、「業務カルテ」を作成し監督員の確認を受けた後に、（一財）日本建設情報総合センターに提出するとともに、（一財）日本建設情報総合センター発行の「業務カルテ受領書」の写しを調査職員に提出しなければならない。提出の期限は以下のとおりとする。

- （1） 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
なお、業務履行中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更データを提出しなければならない。
- （2） 完了時登録データの提出期限は、業務完了後10日以内とする。

「委託業務成果」納入に関する特記

- （1） 委託業務完了時における、成果品の納入については、上記（愛知県建設局 設計業務等共通仕様書）に定められた成果に加え、別添の特記仕様書に基づき成果の納入を行う。
- （2） 成果品の納入に関しては、「新土木工事積算大系」に対応した構成・内容とすること。

委託業務成果の納入について

委託業務完了時における成果品納入について【愛知県建設局 測量業務共通仕様書】及び【愛知県建設局 設計業務等共通仕様書】に定められた成果に加え、以下の成果の納入を行う。

- (1) 業務報告書 2部
- (2) 電子媒体による提出成果は、業務報告書（計画概要・各種検討・設計計算書等・設計図等）を対象とする。
- (3) 提出する電子媒体は、【CD】を標準とし、詳細は受発注者間で協議する。
- (4) 電子媒体による納入成果のファイル形式は以下を基本とし、これによらない場合は受発注者間で協議する。

① 業務管理ファイル及び報告書管理ファイル

業務管理ファイル及び報告書管理ファイルのファイル形式は電子媒体に記録が可能なファイル形式とする。

(Microsoft Office 等により作成のファイル形式に準じた形式)

② 報告書ファイル及び報告書オリジナルファイル

報告書ファイルのファイル形式についても、電子媒体に記録可能なファイル形式とし、報告書のオリジナルファイルを作成するソフト及びファイル形式については、Microsoft Office 等により作成のファイル形式に準じた形式とする。

③ 図面ファイル

図面ファイルのファイル形式はS F C形式とする。S F C形式への対応が出来ない場合は、DXF 形式を利用する。上記に依り難い場合は、受発注者間で協議し決定する。

④ 写真ファイル

写真ファイルのファイル形式についても電子媒体に記録可能な形式の検討を行う。

⑤ データファイル

測量データファイル、地質データファイルを作成するソフト及びファイル形式については、受発注者間で協議し決定する。

⑥ 用地補償積算業務

用地補償積算業務の使用ソフトについても、受発注者間で協議し決定する。

(ESCOM の使用が可能な場合は、成果の納入を行う。)

個人情報の取扱いに関する特記

特記事項	特記事項に基づき具体的に実施しなければならない 事務及び手続
<p>（総則）</p> <p>第1条 受託者（以下「乙」という。）は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、委託者（以下「甲」という。）が定める豊田市土地開発公社個人情報保護法施行規定及びこれらに關係する諸規程に基づき、この特記に定める事項（以下「特記事項」という。）を遵守しなければならない。</p>	<p>① 乙は、受託業務の実施に当たっては、個人情報保護の重要性を認識し、事前に特記事項を十分に理解し、遵守するとともに、特記事項に基づき必要な事務及び手続を行うための体制を確保すること。</p> <p>また、乙は、受託業務における個人情報に関する重要な情報の取扱いについて、委託者がこれらを取り扱うときと同等の水準の安全管理措置義務を負うことを十分に理解しておくこと。</p>
<p>（責任体制の明確化）</p> <p>第2条 乙は、甲から受託した業務（以下「受託業務」という。）のうち、個人情報に関する重要な情報（以下「個人情報等」という。）を取り扱うもの（以下「対象業務」という。）の履行に当たっては、乙の内部において個人情報保護に関する責任体制を明確にしなければならない。</p>	<p>① 乙は、個人情報保護等を実施するための責任者及び役割分担を定めるなどして責任体制を構築するとともに、その体制を維持確保するため体制の内容を書面に明記しておくこと。</p> <p>② 乙の代表者は、自ら個人情報保護等の実施について、十分に理解しておくこと。</p> <p>③ 乙は、個人情報の取扱いに関する苦情処理の窓口を設置し、担当者を明確にしておくこと。</p>
<p>（作業責任者等の報告等）</p> <p>第3条 乙は、対象業務の責任者（以下「作業責任者」という。）及び対象業務に従事する者（乙の正社員以外の者を含む。以下「作業従事者」という。）を定め、対象業務の着手前に、甲に対し、書面により報告しなければならない。</p> <p>2 乙は、作業責任者を変更する場合は、甲に対し、事前に書面により報告しなければならない。</p> <p>3 乙は、作業従事者を変更する場合は、甲に対し、事前に書面により報告しなければならない。</p> <p>4 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、特記事項を遵守しなければならない。</p> <p>5 作業責任者は、特記事項を遵守するよう、作業従事者を監督しなければならない。</p> <p>6 作業責任者及び作業従事者（以下「作業責任者等」という。）は、対象業務の履行に当たっては、乙が発行する身分証明書を常に携帯し、甲から請求があったときは、当該身分証明書を提示しなければならない。</p>	<p>① 乙は、個人情報保護等に関し必要な知識を有し作業従事者を適切に監督ができる者を作業責任者として定め、対象業務の着手前に、甲に対し「様式1 作業責任者等報告書」により報告すること。</p> <p>② 乙は、対象業務上必要がある最小限の者に限定し、作業従事者を定め、業務に着手する前に、甲に対し「様式1 作業責任者等報告書」により報告すること。</p> <p>③ 乙は、対象業務に派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の者に従事させる場合は、秘密保持義務等個人情報等の取扱いに関する事項を明記した労働者派遣契約書その他の契約書を締結すること。</p> <p>④ 乙は、個人情報保護等に関し、対象業務に従事する者の全ての行為及びその結果について責任を負うこと。</p> <p>⑤ 乙は、作業責任者等を変更する場合に備えて、業務の引継ぎや変更手続が確実になされるよう、事前に手続を定めておくこと。</p> <p>⑥ 乙は、作業責任者を変更する場合は、変更前に、甲に対し「様式2 作業責任者等変更報告書」により報告すること。</p> <p>⑦ 乙は、作業従事者を変更する場合は、変更前に、甲に対し「様式2 作業責任者等変更報告書」により報告すること。</p> <p>⑧ 乙は、作業従事者一人一人が特記事項を遵守するよう、特記事項及び対象業務の履行について注意すべき事項を周知しておくこと。</p> <p>⑨ 乙の作業責任者は、作業従事者を監督するため、全ての特記事項を十分に理解しておくこと。</p> <p>⑩ 乙は、作業責任者等に対し、対象業務の履行時は、組織名称や氏名が記載した身分証明書を発行し常に携帯させるとともに、甲から請求があったときは、提示できるようにしておくこと。</p>
<p>（作業場所の特定等）</p> <p>第4条 乙は、対象業務の履行に当たっては、個人情報等を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定め、対象業務の着手前に、甲に対し、書面により報告しなければならない。</p> <p>2 乙は、作業場所を変更する場合は、甲に対し、事前に書面により報告しなければならない。</p>	<p>① 乙は、業務上必要がある最小限の場所に限定して、作業場所を定め、対象業務の着手前に、甲に対し「様式1 作業責任者等報告書」により報告すること。</p> <p>② 乙は、作業場所を変更する場合は、変更前に、甲に対し「様式2 作業責任者等変更報告書」により報告すること。</p>
<p>（教育等の実施）</p> <p>第5条 乙は、作業責任者等に対し、個人情報保護等に対する意識の向上、特記事項の遵守その他対象業務の適正な履行を図るために必要な教育及び研修を実施しなければならない。</p> <p>2 乙は、前項の教育及び研修の実施に当たっては、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。</p>	<p>① 乙は、作業責任者等に対し、個人情報保護等に対する意識の向上及び特記事項の内容の理解を図るとともに、対象業務の履行に当たって必要となる措置及び手順を具体的に示すための教育及び研修を適時に実施すること。</p> <p>② 乙は、個人情報保護等に関する最新の情報を作業責任者等に周知するための体制や仕組みを構築すること。</p> <p>③ 乙は、教育及び研修を確実に実施するため、研修等の実施者、実施内容、実施時期等を定めた実施計画を事前に策定しておくこと。</p>
<p>（守秘義務）</p> <p>第6条 乙は、受託業務の実施により直接又は間接に知り得た個人情報等その他秘密を第三者に漏らしてはならない。契約期間が満了し又は契約を解除した後も、同様とする。</p> <p>2 乙は、作業責任者等に対し、秘密保持に関する誓約書を提出させなければならない。</p>	<p>① 乙は、作業責任者等に対し、受託業務に係る守秘義務について周知徹底すること。なお、「第三者」には、受託業務の再委託事業者等は含まない。</p> <p>② 乙は、作業責任者等から秘密保持に関する誓約書を取得しておくこと。該当者から過去に取得している場合は、再度の取得は必要ない。なお、取得した誓約書を甲に提出する必要はない。</p> <p>また、作業責任者等に法令上の守秘義務がある場合は、秘密保持に関する誓約書の取得を省略することができる。</p>
<p>（個人情報等の取扱いの報告）</p> <p>第7条 乙は、甲から個人情報等の取扱いについて報告を求められたときは、直ちに報告しなければならない。</p> <p>2 乙は、前項の規定による報告の手順（緊急時の報告の手順を含む。）を事前に定めておかなければならない。</p>	<p>① 乙は、甲から個人情報等の取扱いについて報告の求めがあったときは、原則作業責任者がこれに対応するものとし、また、直ちに報告することができるよう、その手順を定めておくこと。</p>

<p>（個人情報等の目的外利用及び第三者への提供の禁止）</p> <p>第8条 乙は、受託業務において得た個人情報等を、対象業務の用に供する目的以外に利用してはならない。また、甲の指示によらず、第三者へ提供してはならない。</p>	<p>① 乙は、作業責任者等に対し、受託業務において得た個人情報等の目的外利用及び甲の指示によらない第三者への提供が禁止されていることについて周知徹底すること。なお、「第三者」には、受託業務の再委託事業者等は含まない。</p>
<p>（個人情報等の管理）</p> <p>第9条 乙は、対象業務を履行するために個人情報等を保持している間は、次に掲げる事項を遵守し、個人情報等を適正に管理しなければならない。</p> <p>（1）個人情報等は、施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退管理が可能な保管室において厳重に保管すること。</p> <p>（2）個人情報等が記録された媒体並びにそのバックアップの保管状況及び記録された情報の正確性を定期的に点検すること。</p> <p>（3）甲が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報等を作業場所から持ち出さないこと。</p> <p>（4）電子メール又はファクシミリにより個人情報等を送受信しないこと。</p> <p>（5）個人情報等の複製又は複写をするときは、必要な最小限度で行うものとし、甲から提供を受けた個人情報等の複製又は複写をするときは、事前に甲の承認を受けること。</p> <p>（6）個人情報等を管理するための台帳を整備するなどし、個人情報等の利用者、保管場所その他の個人情報等の取扱いの状況を記録すること。</p> <p>（7）個人情報等の漏えい、紛失、改ざん、破損その他の事故（以下「個人情報等の漏えい等の事故」という。）を防止し、真正性、見読性及び保存性の維持に責任を負うこと。</p>	<p>① 乙は、対象業務を履行するために個人情報等を保持している間は、個人情報等の秘匿性その他内容に応じて、個人情報等を適正に管理すること。</p> <p>② 乙は、個人情報等を、施錠を実施する保管庫又は施錠若しくは入退管理を実施する保管室において厳重に保管すること。</p> <p>③ 乙は、個人情報等を保管する保管庫又は保管室に關し、施錠者、鍵保管方法等のルールを事前に定めておくこと。</p> <p>④ 乙は、個人情報等の保管状況の点検について、点検の責任者を定めて定期的に行うこと。</p> <p>⑤ 乙は、作業責任者等に対し、個人情報等を指定された場所以外の場所に持ち出すことはできないことについて周知徹底すること。</p> <p>⑥ 乙は、甲から提供を受けた個人情報等の複製又は複写をするときは、事前に甲の承認を受けて、作業場所、かつ、対象業務に必要な最小限の範囲で行う場合にのみ可能であることについて周知徹底すること。</p> <p>⑦ 乙は、甲から提供を受けた個人情報等の複製又は複写をするときは、甲に対し「様式3 個人情報・重要情報預かり証」に「様式4 個人情報・重要情報複製（複写）承認申請書」を添えて提出すること。なお、既に「様式3 個人情報・重要情報預かり証」を提出した個人情報等を後に複製又は複写をする必要が生じた場合は、複製又は複写に着手する前に、甲に対し、「様式4 個人情報・重要情報複製（複写）承認申請書」を提出すること。 また、「複製又は複写」には、データ加工等の処理の過程で生成されるもの、データ加工等により生成したものの、バックアップを取得するためのものなどを含む（以下同じ。）。</p> <p>⑧ 乙は、個人情報等の台帳を作成するなどし、保護対象の個人情報等の取扱いの状況を記録すること。なお、記録の方法は、必ずしも一つの台帳にまとめて行う必要はなく、また、個人情報等の取扱いの状況に応じて、甲に提出した書類の写し、アクセスログ等その他の記録でもって台帳の記録に代えることができる。ただし、甲に取扱い状況の記録の提示を求められた際に直ちに応じられるよう、記録及び書類を整理し、保管しておくこと。</p> <p>⑨ 乙は、個人情報保護及び個人情報等の漏えい等の事故の防止のため、個人情報等の保管に供される施設、設備、備品等の適正な維持及び管理について責任を負うこと。</p>
<p>（緊急時の対応）</p> <p>第10条 乙は、個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合に備えて、緊急時対応計画を定めておかなければならない。</p> <p>2 乙は、個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合は、事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、甲に対し、直ちに事故の発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。</p> <p>3 甲は、個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて事故に関する情報を公表することができる。</p>	<p>① 乙は、個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合の緊急時に備えて、必要な措置を迅速に講じ対処するための緊急時対応計画その他の計画を事前に定めておくこと。</p> <p>② 乙は、個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故発生に係る帰責の有無にかかわらず、甲に対し、直ちに「様式5 事件（事故）報告書」により報告し、甲の指示に従うこと。</p> <p>③ 甲は、個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合は、乙の承諾なしに、当該事故の内容その他事故に関する情報を公表することができる。</p>
<p>（再委託）</p> <p>第11条 乙は、やむを得ない場合を除き、契約した業務の全部又は一部を他の者に再委託してはならない。</p> <p>2 乙は、やむを得ず対象業務の一部を委託する必要がある場合は、委託契約の名称、委託先に関する情報、委託する理由、委託して処理する内容、委託先において取り扱う情報、委託先における安全性及び信頼性を確保するための対策、委託先に対する監督の方法並びに委託先において対象業務に従事する者を明確にした上で、対象業務の着手前に、甲に対し、書面（第5項の適用がある場合には、同項に基づき委託先から提出された報告書を含む。）により報告しなければならない。報告した事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>3 乙は、前項の委託先（以下「再委託先」という。）に対し、特記事項を遵守させるとともに、甲に対し、再委託先による全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。</p> <p>4 乙は、再委託先との契約において乙の再委託先に対する監督の方法を具体的に定め、再委託先による特記事項の遵守状況を適切に監督するとともに、甲の請求に応じ、当該監督の状況を報告しなければならない。</p>	<p>① 乙は、原則対象業務の全部又は一部を他の事業者に委託しないこと。</p> <p>② 乙は、やむを得ず対象業務の一部を委託するときは、再委託先の個人情報保護等に関する体制を事前に確認すること。</p> <p>③ 乙は、対象業務の一部を委託するときは、甲に対し、「様式6 再委託に関する報告書」を「委託業務再委託承認申請書」に添付して提出することにより報告することとし、第5項の適用がある場合はこれらの報告書も併せて提出すること。報告した事項を変更しようとするときも同様とする。</p> <p>④ 乙は、再委託先に対し甲乙が合意した内容と同様の個人情報保護等を求めるとともに、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うこと。</p> <p>⑤ 乙は、委託先と締結する契約書等において、乙の再委託先に対する監督の方法について具体的に明記しておくとともに、再委託先による特記事項の遵守状況を監督すること。</p> <p>⑥ 乙は、再委託先に対する監督について甲から報告の求めがあったときは、その状況を具体的に報告すること。</p>

<p>5 第1項から第4項までの規定は、再委託先等（再委託先のほか、委託を受けて対象業務の一部を処理することとなった者を含む。）が更に他の者に対象業務の一部を委託する場合について準用する。</p>	<p>⑦ 再委託先等が、更に他の事業者に対象業務の一部を委託するときは、再委託先等は、その委託先に対して、①から⑥までの内容について実施すること。</p>
<p>（報告の徴収等）</p> <p>第12条 乙は、特記事項の遵守状況等について、甲の指定する方法により報告しなければならない。ただし、甲の指示がある場合は、この限りではない。また、甲は、必要があると認めるときは、同様に再委託先等における特記事項の遵守状況等について報告させることができる。</p> <p>2 甲は、個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合に市民への影響が比較的大きい委託業務については、前項の報告と併せて、甲の職員をして、乙の作業場所に立ち入り、特記事項の遵守状況を検査するものとする。また、甲は、必要があると認めるときは、同様に再委託先等の作業場所に立ち入り、特記事項の遵守状況を検査することができる。</p> <p>3 甲は、前2項の結果、特記事項の遵守状況等が不十分であると判断した場合、乙に対して改善を要請できるものとする。</p>	<p>① 甲は、乙による特記事項の遵守状況を確認するため、乙に対し、報告若しくは資料の提出を求め、又は甲の職員に、乙の作業場所に立ち入り、遵守状況を検査させるものとし、乙は、これを拒んではならない。</p> <p>また、甲は、必要があると認めるときは、再委託先等による特記事項の遵守状況を確認するため、再委託先等に対し、同様に報告等を求め、又は甲の職員に、再委託先の作業場所に立ち入り、遵守状況を検査させるものとし、乙及び再委託先等は、これを拒んではならない。</p> <p>なお、作業責任者等に法令上の守秘義務がある場合は、これらを省略することができる。</p> <p>② 甲が、乙及び再委託先等に対し、報告等を求め又は検査する項目は、以下の通りとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業責任者等に対する教育及び研修の実施状況 ・個人情報等の管理及び情報システムの使用における措置の具体的な内容 ・緊急時対応における措置の具体的な内容 ・その他特記事項の遵守状況の確認のために甲が必要と認める内容 <p>③ 個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合に市民への影響が比較的大きい委託業務に該当するかどうかは、対象業務で取扱う個人情報等の内容、数量等を勘案し、甲が判断するものとする。</p> <p>④ 乙及び再委託先は、甲による確認のための記録及び書類を整理し、保管しておくこと。</p>
<p>（契約解除）</p> <p>第13条 甲は、乙が特記事項を遵守しないときは、受託業務の契約の全部又は一部を解除することができる。この場合において、乙は、甲に対し、契約の解除によって生じた損害の賠償を請求することができない。</p>	<p>① 甲は、乙が特記事項を遵守していないと認めるときは、受託業務の全部又は一部を解除することがある。</p> <p>② 乙は、当該契約の解除により損害を受けても、甲に対し、その損害の賠償を請求することはできない。</p>
<p>（損害賠償）</p> <p>第14条 乙は、乙及び再委託先が特記事項に違反し又は特記事項の遵守を怠ったため甲に損害が生じたときは、甲に対し、その損害を賠償しなければならない。</p>	<p>一</p>